



## 2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月11日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 2025年4月24日

配当支払開始予定日

2025年4月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年4月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期の業績(2024年2月1日～2025年1月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年1月期	3,927	5.5	302	△24.4	346	△18.5	240	△31.3
2024年1月期	3,723	0.4	399	13.9	425	13.7	349	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年1月期	43.94	43.88	2.3	3.1	7.7
2024年1月期	63.05	62.95	3.4	3.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年1月期	11,208	10,373	92.5	1,935.09
2024年1月期	11,279	10,446	92.5	1,880.31

(参考) 自己資本 2025年1月期 10,364百万円 2024年1月期 10,438百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	423	△360	△417	980
2024年1月期	446	△103	△178	1,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年1月期	—	16.00	—	19.00	35.00	194	55.5	1.9
2025年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00	174	72.8	1.7
2026年1月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		82.9	

### 3. 2026年1月期の業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,872	△6.0	113	△48.4	128	△46.0	89	△44.2	16.62
通期	3,840	△2.2	267	△11.5	297	△14.2	206	△14.0	38.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	6,469,000 株	2024年1月期	6,669,000 株
② 期末自己株式数	2025年1月期	1,112,830 株	2024年1月期	1,117,630 株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	5,472,833 株	2024年1月期	5,550,297 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況 .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(7) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	17
生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られましたが、企業収益が改善し、生産活動も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。

今後は雇用・所得環境が改善し、引き続き景気は緩やかに回復すると見込んでおりますが、国内における継続的な物価上昇、海外における地政学リスクや金利水準の高止まりなどが懸念され、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、テレフォンリレーや試験用端子が減少しましたが、主力の汎用端子台やI/Oターミナルが増加したことから、売上高は3,927百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回りましたが、製造原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は302百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は346百万円（前年同期比18.5%減）となりました。当期純利益は、前事業年度においては投資有価証券売却益104百万円を計上していましたが、当事業年度においてはその発生がなかったため、240百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

#### ② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

##### (制御用開閉器)

補助スイッチや鉄道車両用スイッチが増加したことから、売上高は1,027百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

##### (接続機器)

大電流接触子や試験用端子が減少しましたが、主力の汎用端子台やコネクタ端子台が増加したことから、売上高は1,609百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

##### (表示灯・表示器)

各種表示器や鉄道車両用表示灯が増加したことから、売上高は501百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

##### (電子応用機器)

I/Oターミナルが好調に推移しましたが、テレフォンリレーが減少したことから、売上高は709百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

##### (仕入販売)

スマートソリューション（仕入販売）事業は終息しましたが、事業終息前に獲得した受注案件の売上を計上したことから、売上高は70百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

##### (その他)

電気制御機器以外の売上高は8百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、11,208百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少855百万円、棚卸資産の減少138百万円、投資有価証券の増加403百万円及び固定資産の投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の増加500百万円等によるものであります。

#### ② 負債

負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、834百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少74百万円、製品保証引当金の増加69百万円及び繰延税金負債の増加32百万円等によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、10,373百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却等による利益剰余金の減少169百万円及びその他有価証券評価差額金の増加99百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ355百万円減少し、当事業年度末には980百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、423百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益346百万円、減価償却費199百万円、棚卸資産の減少138百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加97百万円及び法人税等の支払額188百万円等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の減少は、360百万円(前年同期比249.1%増)となりました。

主な要因は、金型投資等を含む有形固定資産の取得による支出112百万円、投資有価証券の取得による支出259百万円等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、417百万円(前年同期比134.2%増)となりました。

要因は、配当金の支払額193百万円及び自己株式の取得による支出224百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率(%)	93.6	93.4	93.5	92.5	92.5
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	58.4	55.3	57.6	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	621.8	355.8	406.1	446.9	359.3

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (4) 今後の見通し

国内においては継続的な物価上昇に加え、賃上げによる人件費の上昇が見込まれ、海外においては地政学リスクや金利水準の高止まりが懸念されるなど、依然として、景気の動向に先行き不透明な状況が続いております。

当社の主力である重電機器市場は、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化、再生エネルギーの活用や電力網のレジリエンス強化のため広域連携系統の整備が進んでおり、そのニーズの変化とともに事業環境は大きくかつ急速に変化しています。

当社では引き続き、「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」を通じた売上高の拡大のほか、デジタル化や省力化・省人化をはじめとする、顧客ニーズに沿った製品開発の更なる強化に努めてまいります。

次期の業績については、売上高は3,840百万円(前年同期比2.2%減)、利益面におきましては、国内における物価上昇に伴う材料費の増加に加え、金型投資に関する減価償却費や人への投資による人件費等の増加により、営業利益267百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益297百万円(前年同期比14.2%減)、当期純利益206百万円(前年同期比14.0%減)としております。

## (5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率 (ROE) 及び1株当たり当期純利益 (EPS) を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.3% (対目標数値比46.0%)、43円94銭 (対目標数値比54.9%) となりました。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、企業価値向上に向けて、技術開発、人材育成、IT (情報技術) 化、生産合理化など、成長投資のための内部留保を確保した上で、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定配当することを利益配分の基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末配当を16円00銭とさせていただき、年間32円00銭 (中間配当16円00銭を実施) を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は72.8%、純資産配当率は1.7%となります。

次期の配当金につきましては、年間32円00銭 (中間配当16円00銭) を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## (7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(2025年3月11日)現在において判断したものであります。

## ① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中東、アジアに加え、米国、欧州及びオセアニアなどの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社は、中東、アジアを中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約10%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 取引先の信用リスク

当社は、与信管理要領に基づき、与信限度額を決定し、適宜その見直しを行って取引先の信用リスクを回避しておりますが、事業環境の急激な変化にともなう取引先の倒産により、当該取引先の債権回収に支障が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ④ 原材料の価格変動と調達

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油（ナフサ）の需給バランス等により価格が変動しております。当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達については、海外地域における自然災害の発生や紛争、政情不安の長期化、事業環境の急激な変化にともなう需給逼迫によって、その調達が困難となるまたはその納期が長期に及ぶ場合、生産体制に影響することで取引先に対する納入遅延が発生し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格（UL）等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産権

当社では、特許権をはじめとする知的財産権を厳重に管理しておりますが、第三者が当社の知的財産権を侵害し、または当社が第三者の知的財産権を侵害し、係争事件に発展した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報セキュリティ

当社は、機密情報管理規程をはじめとする社内規程等に基づき、事業上の機密情報や役員・従業員の個人情報等を厳重に管理しておりますが、外部からの悪意ある不正アクセスや関係者による機密情報等の不正な持ち出しによって情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用が毀損し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

## ⑩ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券の合計残高は1,247百万円と、総資産の約11%を占めており、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

## ⑪ 自然災害及び感染症等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災、新型の感染症等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害や火災等の発生、新型感染症の影響が長期化した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 人材の育成及び確保

当社は、社会インフラを支える電気制御機器メーカーとして製品開発、品質管理、販売活動に携わる人材の確保が事業活動の継続・発展のために極めて重要であると考えており、社内の人材育成に加え外部からの経験豊富な人材獲得の他、人材流出防止のために「働きがいのある職場環境の整備」を重点戦略に掲げ、エンゲージメント向上とダイバーシティの確保を推進しております。しかしながら、労働者不足の影響を受け、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や人材が流出した場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1953年の創業以来、70年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力である重電機器市場は、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化、再生エネルギーの活用や電力網のレジリエンス強化のため広域連携システムの整備が進んでおり、そのニーズの変化とともに事業環境は大きく、かつ急速に変化しています。

当社では、長期的目標として第75期(2033年1月期)に売上高5,000百万円を目指す経営計画「新STEP50」を策定し、このうち2027年1月期までの3カ年を「中期経営計画2027 新STEP50フェーズ1」と称して、2027年1月期に4,250百万円の売上高を目指し、重点市場である「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」に加え、「利益拡大への取組み強化」、「働きがいのある職場環境の整備」、「サステナブルへの取組み推進」を重点項目としております。

事業拡大のため、当社の既存の強みを追求するとともにデジタル化、省力化・省人化に対応した製品開発を迅速に進めていくことが必須であるほか、新規事業への挑戦として外販用の装置製作と金型製作の2つの技術を基礎に、省力化・省人化のニーズに直面する様々な産業へ展開してまいります。

また、利益拡大のためには、このような売上高の強化・拡大とともに、コスト体質の改革が課題であり、業務のシステム化、工場の効率的運用、不良を生まない品質体制の強化によりコスト競争力を高めてまいります。

上記課題を解決するためには人材の確保・育成が不可欠であることから、「エンゲージメント向上」及び「ダイバーシティ推進」によって働きがいのある職場環境を整備してまいります。

さらに世界的な課題としてのサステナブル社会実現のため、「社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを」、「環境にもやさしさを」、「人の成長を促し働きがいのある企業づくり」をテーマに高品質・高信頼性の製品提供、障がい者の活躍支援や温室効果ガスの排出量削減を進めてまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,635,420	3,780,363
受取手形	34,835	30,230
電子記録債権	311,996	340,796
売掛金	1,106,839	1,179,720
製品	276,848	226,750
仕掛品	480,790	399,295
原材料	557,728	551,320
前払費用	20,822	17,904
その他	21,232	27,330
流動資産合計	7,446,515	6,553,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,786,360	3,785,670
減価償却累計額	△2,380,059	△2,460,276
建物(純額)	1,406,301	1,325,393
構築物	130,591	130,591
減価償却累計額	△126,811	△127,753
構築物(純額)	3,779	2,837
機械及び装置	1,236,210	1,251,979
減価償却累計額	△1,101,779	△1,121,071
機械及び装置(純額)	134,430	130,908
車両運搬具	36,869	38,639
減価償却累計額	△27,299	△30,271
車両運搬具(純額)	9,569	8,367
工具、器具及び備品	2,792,108	2,771,546
減価償却累計額	△2,742,676	△2,713,725
工具、器具及び備品(純額)	49,431	57,820
土地	1,347,627	1,347,479
建設仮勘定	9,705	14,654
有形固定資産合計	2,960,845	2,887,461
無形固定資産		
ソフトウェア	7,260	4,545
その他	268	247
無形固定資産合計	7,529	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	844,360	1,247,691
長期前払費用	10,439	4,828
その他	9,491	509,793
投資その他の資産合計	864,292	1,762,314
固定資産合計	3,832,666	4,654,568
資産合計	11,279,181	11,208,280

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,894	107,712
短期借入金	120,000	120,000
未払金	59,986	76,851
未払費用	52,956	51,336
未払法人税等	120,945	46,303
未払消費税等	41,148	41,277
預り金	5,266	5,395
賞与引当金	58,244	54,470
役員賞与引当金	6,100	—
製品保証引当金	72,162	141,870
その他	9,618	1,961
流動負債合計	673,322	647,178
固定負債		
繰延税金負債	19,099	51,593
退職給付引当金	123,290	119,214
その他	16,520	16,983
固定負債合計	158,909	187,792
負債合計	832,232	834,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
その他資本剰余金	8,017	—
資本剰余金合計	1,712,257	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	7,050,000	7,050,000
繰越利益剰余金	818,637	648,742
利益剰余金合計	8,540,450	8,370,554
自己株式	△1,251,734	△1,246,757
株主資本合計	10,088,223	9,915,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350,069	449,366
評価・換算差額等合計	350,069	449,366
新株予約権	8,656	8,656
純資産合計	10,446,949	10,373,310
負債純資産合計	11,279,181	11,208,280

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,621,501	3,857,173
商品売上高	102,017	70,275
売上高合計	3,723,518	3,927,448
売上原価		
製品期首棚卸高	255,512	276,848
当期製品製造原価	2,329,398	2,586,898
当期商品仕入高	112,185	56,489
合計	2,697,096	2,920,236
他勘定振替高	21,009	15,836
製品期末棚卸高	276,848	226,750
売上原価合計	2,399,237	2,677,649
売上総利益	1,324,280	1,249,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,415	40,814
荷造運搬費	50,052	54,968
役員報酬	69,243	80,730
給料	287,900	258,644
賞与	60,778	61,738
賞与引当金繰入額	29,384	27,888
役員賞与引当金繰入額	6,100	—
退職給付費用	16,364	19,766
法定福利費	66,692	62,031
賃借料	7,000	7,008
支払手数料	74,285	74,024
租税公課	42,400	40,712
減価償却費	44,182	44,239
その他	137,893	175,028
販売費及び一般管理費合計	924,693	947,595
営業利益	399,587	302,203
営業外収益		
受取利息	505	2,259
有価証券利息	163	685
受取配当金	15,694	22,569
投資事業組合運用益	—	12,013
受取賃貸料	4,014	4,027
助成金収入	5,611	1,703
為替差益	4,417	926
その他	2,783	1,918
営業外収益合計	33,190	46,103
営業外費用		
支払利息	995	1,154
投資事業組合運用損	6,077	—
支払手数料	0	401
営業外費用合計	7,073	1,555
経常利益	425,705	346,751
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	104,940	—
特別利益合計	104,940	45
特別損失		
固定資産除却損	1,611	788
退職給付制度改定損	22,477	—
特別損失合計	24,089	788
税引前当期純利益	506,555	346,008
法人税、住民税及び事業税	161,307	116,524
法人税等調整額	△4,675	△10,999
法人税等合計	156,631	105,524
当期純利益	349,923	240,483

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,159,962	48.6	1,238,611	49.0
II 労務費		670,297	28.1	677,995	26.8
III 経費		555,137	23.3	611,102	24.2
当期総製造費用		2,385,398	100.0	2,527,708	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	453,508		480,790	
合計		2,838,907		3,008,499	
他勘定振替高		28,718		22,306	
期末仕掛品棚卸高		480,790		399,295	
当期製品製造原価		2,329,398		2,586,898	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
外注加工費 (千円)	137,436	135,771
減価償却費 (千円)	170,838	155,005
工場消耗品費 (千円)	39,915	33,376

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
固定資産 (千円)	28,718	22,306

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					利益準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,087,250	1,704,240	8,074	1,712,314	271,812	400,000	7,050,000	646,296	8,368,109
当期変動額									
剰余金の配当								△177,583	△177,583
当期純利益								349,923	349,923
自己株式の取得									
自己株式の処分			△57	△57					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△57	△57	—	—	—	172,340	172,340
当期末残高	1,087,250	1,704,240	8,017	1,712,257	271,812	400,000	7,050,000	818,637	8,540,450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,255,990	9,911,683	247,253	247,253	8,656	10,167,593
当期変動額						
剰余金の配当		△177,583				△177,583
当期純利益		349,923				349,923
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	4,256	4,199				4,199
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			102,816	102,816		102,816
当期変動額合計	4,256	176,539	102,816	102,816	—	279,356
当期末残高	△1,251,734	10,088,223	350,069	350,069	8,656	10,446,949

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	8,017	1,712,257	271,812	400,000	7,050,000	818,637	8,540,450
当期変動額									
剰余金の配当								△194,373	△194,373
当期純利益								240,483	240,483
自己株式の取得									
自己株式の処分			△23	△23					
自己株式の消却			△7,993	△7,993				△216,006	△216,006
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△8,017	△8,017	-	-	-	△169,895	△169,895
当期末残高	1,087,250	1,704,240	-	1,704,240	271,812	400,000	7,050,000	648,742	8,370,554

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,251,734	10,088,223	350,069	350,069	8,656	10,446,949
当期変動額						
剰余金の配当		△194,373				△194,373
当期純利益		240,483				240,483
自己株式の取得	△224,287	△224,287				△224,287
自己株式の処分	5,264	5,240				5,240
自己株式の消却	224,000	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	99,297	99,297		99,297
当期変動額合計	4,976	△172,936	99,297	99,297	-	△73,639
当期末残高	△1,246,757	9,915,286	449,366	449,366	8,656	10,373,310



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	506,555	346,008
減価償却費	215,021	199,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,100	△6,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,767	△4,075
受取利息及び受取配当金	△16,363	△25,515
支払利息	995	1,154
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,752	69,708
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,940	—
投資事業組合運用損益(△は益)	6,077	△12,013
助成金収入	△5,611	△1,703
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45
有形固定資産除却損	875	788
無形固定資産除却損	736	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77,137	△97,074
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,744	138,001
仕入債務の増減額(△は減少)	4,140	△19,181
その他	48,111	△2,240
小計	543,831	586,957
利息及び配当金の受取額	16,334	24,339
利息の支払額	△1,000	△1,177
助成金の受取額	5,611	1,703
法人税等の支払額	△117,857	△188,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,919	423,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,400,005	△7,800,006
定期預金の払戻による収入	5,400,003	7,800,011
有形固定資産の取得による支出	△115,144	△112,405
有形固定資産の売却による収入	—	45
投資有価証券の取得による支出	△109,716	△259,746
投資有価証券の売却による収入	115,120	—
投資事業組合からの分配による収入	6,400	11,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,342	△360,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△178,482	△193,230
自己株式の取得による支出	—	△224,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,482	△417,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,349	474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,444	△355,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,971	1,335,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,415	980,363

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
919,657	1,532,404	436,988	724,242	102,017	8,208	3,723,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
1,027,269	1,609,679	501,716	709,514	70,275	8,994	3,927,448

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	1,880円31銭	1,935円09銭
1株当たり当期純利益金額	63円05銭	43円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円95銭	43円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年1月31日)	当事業年度末 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,446,949	10,373,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,656	8,656
(うち新株予約権(千円))	(8,656)	(8,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,438,293	10,364,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,551	5,356

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,923	240,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,923	240,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,550	5,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	8
(うち新株予約権(千株))	(8)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	927,502	97.6
接続機器 (千円)	1,600,543	104.6
表示灯・表示器 (千円)	478,566	117.2
電子応用機器 (千円)	677,411	86.6
合計 (千円)	3,684,024	100.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## [受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	1,022,452	103.0	418,279	98.9
接続機器	1,564,765	105.5	274,808	86.0
表示灯・表示器	406,479	72.9	181,105	65.5
電子応用機器	485,534	83.5	207,239	48.1
仕入販売	△461	—	—	—
その他	19,314	—	10,320	—
合計	3,498,085	93.4	1,091,752	71.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## [販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,027,269	111.7
接続機器 (千円)	1,609,679	105.0
表示灯・表示器 (千円)	501,716	114.8
電子応用機器 (千円)	709,514	98.0
仕入販売 (千円)	70,275	68.9
その他 (千円)	8,994	109.6
合計 (千円)	3,927,448	105.5

(注) 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,543,787	105.2
海外販売 (千円)	383,661	107.8
合計 (千円)	3,927,448	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。  
 3. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。  
 なお、海外販売実績は、総販売実績の9.8%となっております。

販路	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	260,038	67.8
中東	43,066	11.2
その他	80,556	21.0
合計	383,661	100.0

以 上